

I. 調査の概要

1. 調査目的

本市では、高齢者に関する保健福祉事業や介護保険制度の円滑な実施に関する総合的な計画として、平成27年3月に「第6期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（計画期間：平成27年度～29年度）」を策定し、高齢者の保健福祉等の充実に取り組んでいます。この計画は3年ごとに見直すこととされているため、平成29年度に振り返りを行い、平成30年度から32年度を計画期間とする第7期計画を策定します。

計画の見直しにあたり、高齢者の生活実態や、介護サービス利用者の利用状況・利用意向、介護サービス事業所・介護施設等の運営状況、介護従事者の現状や意識など、次期計画を策定するための基礎的な資料を得るために、高齢者実態調査を実施しました。

2. 調査期間

平成28年11月～平成28年12月

3. 調査の種類及び対象者数

調査分類	対象者数	調査票分類	回収状況
市民向け調査	19,142人	1 高齢者一般調査(65歳以上) 2 一般調査(55歳以上64歳以下) 3 介護保険在宅サービス利用者調査(要支援) 4 介護保険在宅サービス利用者調査(要介護) 5 介護保険サービス未利用者調査(要支援・要介護) 6 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護利用者調査 7 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者調査 8 特別養護老人ホーム入所申込者調査	9,524人 (回収率) 49.8%
事業所向け調査	5,170か所	9 特別養護老人ホーム調査 10 介護老人保健施設調査 11 介護サービス事業所(居住系)調査 (特定施設、認知症高齢者グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム) 12 介護サービス事業所調査 ※居住系サービス除く (訪問介護事業所調査、通所介護事業所調査含む) 13 居宅介護支援事業所調査 14 地域ケアプラザ等調査	3,183か所 (回収率) 61.6%
従事者向け調査	5,998人	15 ケアマネジャー調査 16 訪問介護員(ヘルパー)調査 17 施設介護職員(ケアワーカー)調査	3,700人 (回収率) 61.7%

4. 調査の実施状況

【市民向け調査】

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
1 健康や介護 についての アンケート (高齢者一 般調査) 【標本調査】	65歳以上 の市民 (4,000人)	第7期計画の基本 資料として、平成25 年度に実施した高齢 者一般調査を基本 に経年変化を調査す るとともに、新たな課 題を踏まえた新規項 目を追加し、本市高 齢者の全体像を把 握する。	2,216人 (回収率) 55.4%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本属性 ・ 住まいの状況 ・ 日常生活、身体の状況 ・ 健康づくり、介護予防の状況 ・ 社会参加、就労等の状況 ・ 地域活動の状況 ・ 終末期に関する意識 ・ 介護保険に対する意識 ・ 介護保険料 等
2 健康や介護 についての アンケート (一般調査) 【標本調査】	55～64歳 の市民 (3,000人)		1,362人 (回収率) 45.4%	28年 11月	
3 介護保険在 宅サービス 利用者調査 (要支援) 【標本調査】	介護予防サ ービス・地 域密着型介 護予防サー ビス利用者 (1,000人)	要支援認定者を 対象に、介護予防サ ービス(地域密着型 介護予防サー ビスを含む。)の利用状 況、利用意向等を把 握し、今後の介護予 防サービスのサー ビス利用量の推計に 活用する。	577人 (回収率) 57.7%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本属性 ・ 住まいの状況 ・ 身体状況 ・ 日中・夜間の介護状況 ・ 介護者の状況 ・ 介護予防サービスの利用 状況、課題 ・ 介護(予防)サービスの利用 意向 ・ 介護保険以外のサービス の利用状況 ・ 主な介護者による介護状況 (頻度、介護の内容) ・ 主な介護者の状況(介護離職 者の有無、勤務形態、勤務制 度の利用状況、仕事と介護の 両立に効果的な支援策、仕事 と両立する意欲、相談相手 等) ・ 介護保険に対する意識 ・ 介護保険料 等

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
4 介護保険在宅サービス利用者調査(要介護) 【標本調査】	在宅サービス・地域密着型サービス利用者 (4,000人)	要介護認定者を対象に、在宅系サービスの利用状況・意向等を把握し、今後の在宅系サービス利用量の推計に活用する。	1,934人 (回収率) 48.4%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性 ・住まいの状況 ・身体状況 ・日中・夜間の介護状況 ・介護者の状況 ・介護サービスの利用状況、課題 ・介護サービスの利用意向 ・介護保険以外のサービスの利用状況 ・主な介護者による介護状況(頻度、介護の内容) ・主な介護者の状況(介護離職者の有無、勤務形態、勤務制度の利用状況、仕事と介護の両立に効果的な支援策、仕事と両立する意欲、相談相手等) ・介護保険に対する意識 ・介護保険料 等
5 介護保険サービス未利用者調査 【標本調査】	要介護(要支援)認定者で介護保険サービスを全く利用していない方 (2,000人)	介護サービスを利用しない理由を把握し、今後の介護サービス利用の意向等を見込む。	981人 (回収率) 49.1%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性 ・住まいの状況 ・身体状況 ・日中・夜間の介護状況 ・介護者の状況 ・介護サービス利用上の課題 ・介護サービスの利用意向 ・介護保険以外のサービスの利用状況 ・主な介護者による介護状況(頻度、介護の内容) ・主な介護者の状況(介護離職者の有無、勤務形態、勤務制度の利用状況、仕事と介護の両立に効果的な支援策、仕事と両立する意欲、相談相手等) ・介護保険に対する意識 ・介護保険料 等

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
6 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護利用者調査 【標本調査】	小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の利用者 (1,100人)	小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護(以下、小規模多機能等という。)を利用して、小規模多機能等の利用状況・意向等を把握し、今後の小規模多機能等の利用量の推計に活用する。	496人 (回収率) 45.1%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性 ・以前利用していた介護保険サービス ・小規模多機能等の利用のきっかけ、良い点 ・小規模多機能等の利用状況 ・小規模多機能等の利用意向 ・サービス利用料に対する意識 ・主な介護者による介護状況 ・主な介護者の状況 等
7 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所利用者調査 【全数調査】	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の利用者 (542人)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所を利用している方について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの利用状況・意向等を把握し、今後の定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス利用量の推計に活用する。	205人 (回収率) 37.8%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性 ・以前利用していた介護サービス ・定期巡回の利用のきっかけ、良い点 ・定期巡回の利用状況 ・定期巡回の利用意向 ・サービス利用料に対する意識 ・主な介護者による介護状況 ・主な介護者の状況 等
8 特別養護老人ホーム入所申込者調査 【標本調査】	特別養護老人ホーム入所申込者 (3,500人)	特別養護老人ホームに入所申込みをしている方について、心身の状況や介護力、入所希望理由等を把握し、今後の特別養護老人ホーム整備の必要量を見込む上での参考とする。	1,753人 (回収率) 50.1%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性 ・住まいの状況 ・身体状況 ・日中・夜間の介護状況 ・介護者の状況 ・入所申込の理由 ・入退所指針への評価 ・高齢者施設・住まいの相談センターの利用意向 ・在宅生活や他のサービスでの代替性 ・介護サービスの利用状況、課題 ・主な介護者による介護状況 ・主な介護者の状況 ・介護保険制度に対する意識 ・介護保険料 等

【事業所向け調査】

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
9 特別養護老人ホーム調査 【全数調査】	特別養護老人ホーム (148か所)	介護保険施設の運営状況を調査し、入所者の状況や在宅復帰の可能性、サービスの質の確保・評価、人材確保等について現状を把握し、施設間の機能分担のあるべき姿と現実のギャップ、利用者が求めるサービス等について検討する。	120か所 (回収率) 81.1%	28年 10月	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・事業者の概要 ・入所者の状況 ・退所者の状況 ・医療的ケアの必要な人への対応状況 ・入退所指針見直しの効果 ・利用者からの要望への対応サービスの質の向上のための取組状況 ・職員の採用状況（人材派遣会社等の利用実態） ・福祉・保健・医療との連携関係 ・人材の定着促進のために実施している方策 ・介護職員処遇改善加算の届出状況 ・施設整備の方向性 等
10 介護老人保健施設調査 【全数調査】	介護老人保健施設 (83か所)	介護老人保健施設（有料老人ホーム、ケアハウス）及び認知症高齢者グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅の運営状況を調査し、入居者の状況、サービスの質の確保・評価、人材確保等についての現状を把握し、利用者が求めるサービス等について検討する。	61か所 (回収率) 73.5%	28年 10月	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・事業者の概要 ・入居者の状況 ・退居者の状況 ・医療的ケアの必要な人への対応状況 ・利用者からの要望への対応サービスの質の向上のための取組状況 ・職員の採用状況（人材派遣会社等の利用実態） ・福祉・保健・医療との連携関係 ・人材の定着促進のために実施している方策 ・介護職員処遇改善加算の届出状況 ・施設整備の方向性 等
11 介護サービス事業所（居住系）調査 【全数調査】	特定施設（158か所） 認知症高齢者グループホーム（301か所） サービス付き高齢者向け住宅（83か所） 有料老人ホーム（住宅型）82か所	特定施設（有料老人ホーム、ケアハウス）及び認知症高齢者グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅の運営状況を調査し、入居者の状況、サービスの質の確保・評価、人材確保等についての現状を把握し、利用者が求めるサービス等について検討する。 併せて、療養病床転換に伴い退院を余儀なくされる医療区分の低い利用者の受入可能性も調査する。	468か所 (回収率) 75.0%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・事業者の概要 ・入居者の状況 ・退居者の状況 ・医療的ケアの必要な人への対応状況 ・利用者からの要望への対応サービスの質の向上のための取組状況 ・職員の採用状況（人材派遣会社等の利用実態） ・福祉・保健・医療との連携関係 ・人材の定着促進のために実施している方策 ・介護職員処遇改善加算の届出状況 等

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
12 介護サービス事業所調査 【全数調査】 ※居住系サービス除く	在宅サービス事業所 (3,239か所) ※居宅療養管理指導、福祉用具貸与、福祉用具販売単独事業所を除く。	在宅サービス事業所の運営状況を調査し、利用者の状況、サービスの質の確保・評価、人材確保等について現状を把握し、今後の在宅サービス供給量を推計する上で参考とする。	1,700か所 (回収率) 52.5%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の概要 ・サービスの質向上のための取組状況 ・介護保険以外のサービスの実施意向 ・人材の定着促進のために実施している方策 ・福祉・保健・医療との連携関係 ・介護職員処遇改善加算の届出状況 ・総合事業の実態把握（サービス提供時間、職員数、今後の提供サービスの意向、給与等）等
13 居宅介護支援事業所調査 【全数調査】	居宅介護支援事業所 (937か所)	要介護者の在宅サービス利用調整状況を調査し、利用者の状況、サービスの質の確保・評価、各種サービス利用についての考え方等現状を把握し、質の高いケアマネジメントを実現する上での参考とする。	713か所 (回収率) 76.1%	28年 10月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所（者）の概要 ・利用者の状況 ・苦情対応、サービスの質の向上のための取組状況 ・今後の取組の方向性 ・各種サービス利用等
14 地域ケアプラザ等調査 【全数調査】	地域ケアプラザ等 (139か所)	地域包括ケアプラザの運営状況及び専門3職種の業務実態を調査し、包括的・継続的ケアマネジメント支援や生活支援体制整備を進めるための課題等現状を把握し、地域包括ケアシステムを構築する上での参考とする。	121か所 (回収率) 87.1%	28年 10月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの概要 ・福祉・保健・医療との連携関係 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援の課題 ・地域包括ケアシステム構築に関する課題 ・地域ケア会議に関する課題 ・生活支援体制整備事業の状況・課題 ・認知症に関する取組等

【従事者向け調査】

調査の種類	調査対象	調査目的	回収状況	調査時期	調査内容
15 ケアマネジャー調査 【全数調査】	市内の居宅介護支援事業所で就労しているケアマネジャー (2,898人)	ケアマネジャーの業務実態、仕事ぶりの変化、ケアマネジメント業務実施上の課題等について、現場の第一線でサービス調査に従事するケアマネジャーの意識と現状を把握し、質の高いケアマネジメントを実現する上での参考とする。	1,929人 (回収率) 66.6%	28年 10月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性 ・所属する居宅介護支援事業所の状況 ・労働条件・労働環境への悩みや不満 ・他の福祉職場からの転職理由、今後の転職の意向とその理由 ・利用者の状況 ・担当地区でのサービス状況 ・福祉・保健・医療との連携関係 ・サービス担当者会議の状況 ・ケアマネジャー業務遂行上の課題 ・地域ケア会議についての意識 ・介護予防ケアマネジメントに資する支援 等
16 訪問介護員（ヘルパー）調査 【標本調査】	ホームヘルパー (1,620人)	介護分野における人材不足が深刻化していることから、介護現場で働いているホームヘルパー・ケアワーカー等の介護サービス従事者の意識を調査し、勤労意欲の継続、定着率の向上に向けた効果的な対策を検討するための参考とする。	826人 (回収率) 51.0%	28年 11月	<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性 ・所属する施設・事業所の状況 ・労働条件・労働環境への悩みや不満 ・他の福祉職場からの転職理由、今後の転職の意向とその理由 ・利用者の状況
17 施設介護職員（ケアワーカー）調査 【標本調査】	特別養護老人ホームに従事するケアワーカー (1,480人)		945人 (回収率) 63.9%	28年 10月	<ul style="list-style-type: none"> ・取得資格 ・働きがいについての意識 ・研修受講機会の状況 ・勤続する上での望ましいと思う待遇 ・介護職員処遇改善加算の実施状況 ・利用者及びその家族についての悩み・不安・不満 等

【調査結果の見方】

- 本調査報告書では、17種類の調査結果を、地域包括ケアシステムのテーマ（介護・医療・介護予防・生活支援・住まい等）に沿った構成でまとめている。
- 図表中の「n」、「サンプル数」は、設問への回答者数を表す。
- 図表中の数値は、特に断りのある場合を除き、いずれも回答率（%）を表示している。
- 回答率（%）は、すべて小数点以下第二位を四捨五入し、小数第一位までを表示している。したがって、その合計値が100.0%にならない場合がある。
- 回答には、単数回答「（○はひとつ）」と複数回答「（○は2つまで）（あてはまるものすべてに○）」の2種類がある。複数回答の場合、その回答率（%）の合計が100.0%を超える場合がある。
- クロス集計では、内容により適宜、分析軸の「その他」や「無回答」等を省略している場合があり、分析軸のnの合計値と「TOTAL」が一致しない場合がある。
- 属性別の回答者数が傾向を分析する上で十分とは言えない50サンプル未満の結果も含まれるが、参考値として掲載している。
- 図表の間のタイトル及び回答の選択肢は、簡略化して表現している場合がある。
- 調査票及び単純集計表は、別途まとめている資料編に掲載している。
- II章では、以下の調査結果（図表、文章）において略称を用いている。

〔 調査票の表題 〕

【 表記（略称） 】

「健康や介護についてのアンケート（高齢者一般調査）」	⇒ 高齢者一般
「健康や介護についてのアンケート（一般調査）」	⇒ 一般55～64歳
「介護保険在宅サービス利用者調査（要支援）」	⇒ 要支援
「介護保険在宅サービス利用者調査（要介護）」	⇒ 要介護
「介護保険サービス未利用者調査」	⇒ 未利用
「小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護 利用者調査」	⇒ 小規模・看多機
「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者調査」	⇒ 定期巡回
「特別養護老人ホーム入所申込者調査」	⇒ 特養申込者
「特別養護老人ホーム調査」	⇒ 特養
「介護老人保健施設調査」	⇒ 老健
「介護サービス事業所（居住系）調査」	⇒ 居住系
「介護サービス事業所調査」	⇒ 介護事業所
「居宅介護支援事業所調査」	⇒ 居宅介護支援
「地域ケアプラザ等調査」	⇒ ケアプラ
「ケアマネジャー調査」	⇒ ケアマネジャー
「訪問介護員（ヘルパー）調査」	⇒ ヘルパー
「施設介護職員（ケアワーカー）調査」	⇒ ケアワーカー